



National Institute of Informatics

NII Technical Report

科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究 —2006 年度(平成 18 年度)版—

V. 特別研究員奨励費編

Evaluation of Japanese Universities' Research Activity Based on the Number of Awards of Grants-in-Aid for Scientific Research — 2006 Fiscal Year —

V. Grant-in-Aid for JSPS Fellows

光田好孝、野村浩康、前田正史、前橋 至、
根岸正光、柴山盛生、西澤正己、孫 媛

Yoshitaka MITSUDA, Hiroyasu NOMURA, Masafumi MAEDA, and
Itaru MAEBASHI,

Masamitsu NEGISHI, Morio SHIBAYAMA, Masaki NISHIZAWA,
and Yuan SUN

NII-2009-006J

Mar. 2009

科学研究費補助金採択研究課題数による
大学の研究活性度の調査研究
－2006年度(平成18年度)版－
V. 特別研究員奨励費編

光田好孝*, 野村浩康**, 前田正史*, 前橋 至*
* 東京大学 ** 東京電機大学

根岸正光, 柴山盛生, 西澤正己, 孫 媛
国立情報学研究所

Evaluation of Japanese Universities' Research Activity
Based on the Number of Awards of
Grants-in-Aid for Scientific Research
－ 2006 Fiscal Year –
V. Grant-in-Aid for JSPS Fellows

Yoshitaka MITSUDA*, Hiroyasu NOMURA**,
Masafumi MAEDA*, Itaru MAEBASHI*
* The University of Tokyo, ** Tokyo Denki University

Masamitsu NEGISHI, Morio SHIBAYAMA,
Masaki NISHIZAWA, Yuan SUN
National Institute of Informatics

Abstract

The system of *Grants-in-Aid for Scientific Research* from Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan is one of the oldest ones, which is the funding system for researchers belonging to universities and institutes in Japan. The fund was allotted to each researcher by peer review under the application for their own research projects.

This is the fifth and last report for 2006 fiscal year's version, on the encouragement fund for JSPS (Japan Society for the Promotion of Science) fellows. The total number of adopted subjects corresponds to the number of young researcher candidates at each university and also to a degree of the role of each university educating young researchers. The total number of adoption subjects of research projects at 2006 has been summed up for each university and institute on individual research field and compared to those of 2005 which were reported previously.

目 次

I. 科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究について

1. はじめに	1
2. 調査研究に利用したデータベース	3
3. 2006年度（平成18年度）の包括的な状況	4
4. 調査研究の具体的な分析方針	8

II. 個別課題研究費編：特別研究員奨励費

1. 概要	9
2. 研究領域別	13
2-1 文系	13
2-2 理工系	16
2-3 医系	21
2-4 融合系	24

I. 科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性化の調査研究について

1. はじめに

文部科学省（文部省）科学研究費補助金制度は、1939年（昭和14年）に始まった古くからのわが国最大の、国・公・私立大学、国立研究機関等に所属する研究者に対する個人申請とピアレビューによる国の研究費配分制度である。この科学研究費補助金の配分システムが、いろいろな批判はあるにせよ紆余曲折を経ながら、わが国の大学の基礎研究を支えてきたと言っても過言ではない。わが国の科学技術の振興を一層図るために、科学技術基本法が作られ、その一環として、いわゆる競争的研究資金である科学研究費補助金に予算が重点的に配分され、図1-1に示すように、毎年予算増が図られてきた。2007年度（平成19年度）には、1,913億円と1992年度（平成4年度）のほぼ3倍にまで増加し、他の省庁の所轄を含めてわが国最大の競争的研究資金となっている。納税者に対する説明責任という観点からも、科学研究費補助金がどのように配分されているかを総合的に分析・調査することは重要である。

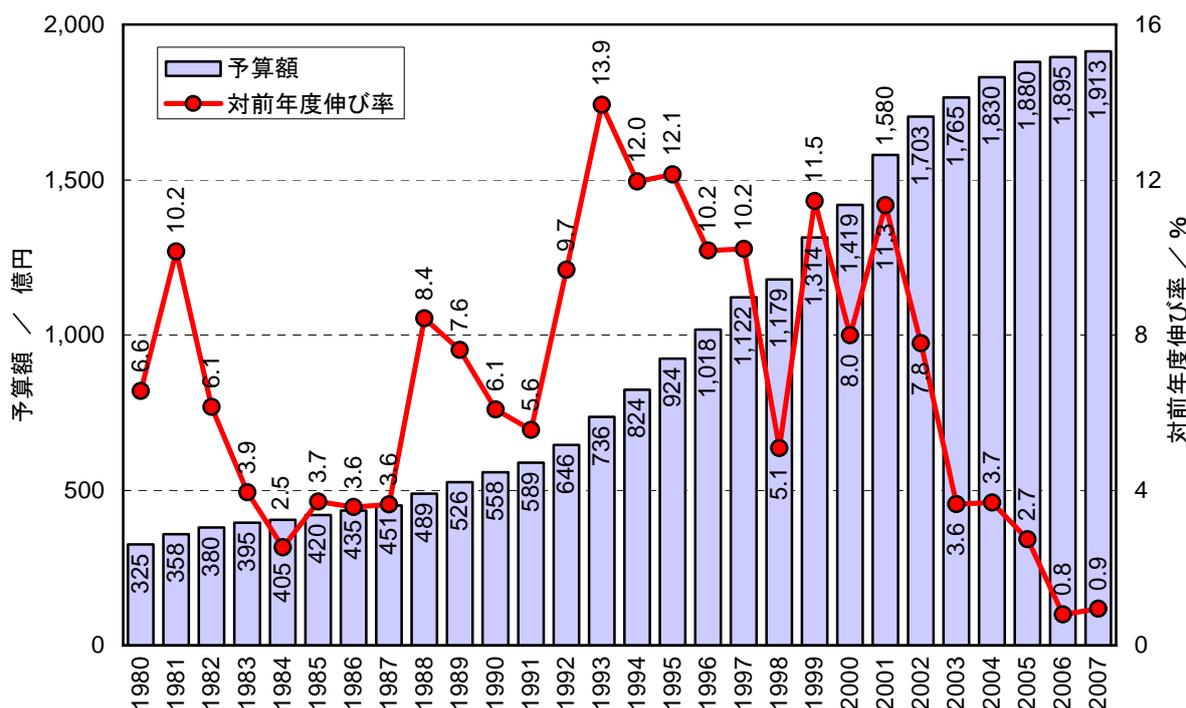


図1-1 科学研究費補助金の予算額の推移

さらに、評価における観点として、科学研究費補助金の採択研究課題数等を個人および機関評価の資料として用いるときのデータの公開性の問題がある。公開され誰にでも入手できるデータに基づき、明示された方法により、評価・順位づけがなされなければならない。この種の資料の整理・公開が非常に遅れていることも、わが国の正確な評価システムの構築を妨げている一因である。この意味からも科学研究費補助金の採択研究課題名および金額は、毎年「文部科学省科学研究費補助金採択課題・

公募審査要覧」(ぎょうせい発行)に公表されており、現在では国立情報学研究所の web サイトにも公開され、条件さえ整えば誰でもが見ることができる。

科学研究費補助金のような公開データから採択研究課題数を大学別に整理することによりランキングを作成する場合、必ず大学の規模の問題が出てくる。科学研究費補助金採択研究課題数は、いわば英国における各大学の RAS (Research Active Staff) の数に対応するものと考えられる。国立大学の法人化により徐々に運営費交付金の削減が進行すれば、研究者への研究費について機関配分よりも競争的な個人配分の割合が大きくなるのは当然の流れである。科学研究費補助金制度は、国・公・私立大学の区別なく研究者個人が申請し研究費を獲得する制度である。採択研究課題数の多い大学は、活発に研究活動をしている教員、英国流に言えば RAS が多く所属していることになり、分野ごとの採択研究課題数の多寡は、各大学の研究活性分野の濃淡を表すことになる。とすれば、このような資料は、大学当局においても構成員の研究活性度を的確に把握するために欠くことのできないもの、大学ガバナンスの資料でもあるはずである。

この科学研究費補助金制度の根幹をなす仕組みのひとつが、科学研究費補助金の「系・分野(部)・分科・細目表」(以下「細目表」という)である。この「細目表」は基盤研究等の研究種目に関し審査分野の区分を示す分類表である。ここで注意すべきことは、科学研究費補助金の「細目表」における細目構成が基本的にわが国の学部学科編成と似ていることから、科学研究費補助金の採択研究課題数と学部学科等の大学の組織の人数等を短絡的に比較しがちな点である。しかし、学部・学科・専攻が学問分野を中心に編成されているものの、研究者がその所属に関係なく、実施しようとする研究計画の内容を考え、適切な「細目」を自ら選んで研究費を申請できることが、科学研究費補助金の特徴である。

科学研究費補助金の「細目表」は不断に進展を続ける学問・研究の動向に合う適切なものでなければならない。科学研究費補助金の「細目表」については 1993 年度(平成 5 年度)に抜本的改正が行われ、以後 5 年ごとに見直されることが平成 5 年度募集要項に付記された。学術審議会科学研究費分科会(当時)に「分科細目改正検討委員会」が設置されたが、1998 年度(平成 10 年度)は小規模な改正に留められ、2003 年度(平成 15 年度)に大幅な改正が行われることとなった。

以上のことから、我々は、2003 年度の「細目表」の大改訂を考慮して、1998 年度(平成 10 年度)～2002 年度(平成 14 年度)の 5 年間の全ての分野にわたって科学研究費補助金採択研究課題を分析し、その結果からわが国の大学・研究機関の研究活性度を調べ、国立情報学研究所の「NII テクニカルレポート」(NII-2003-007J(2003)、NII-2004-001J～005J(2004))として、web 上に公表した。また、その骨子は慧文社から「科学研究費補助金からみる全国大学総合ランキング — 科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究 —」として出版した。

一方、2003 年度(平成 15 年度)の改正は、学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」(1999 年(平成 11 年)6 月 29 日)に基づき、2000 年度(平成 12 年度)に学術審議会科学研究費分科会審査第一部会に「分科細目改正検討委員会」が設置され、「細目表」についての検討が続けられた。日本学術会議および 17 の関連学会等の修正・追加意見等を参考に、最終的に新たな「細目表」が決定された。この新しい「細目表」を用いて申請された 2003～2005 年度の科学研究費補助金採択研究課題数も分析し、国立情報学研究所の「NII テクニカルレポート」として、web 上に公表した。また、2003～2005 年度の内容はトランスアートから「全国大学の研究活性度」として年度ごとに出版した。

本調査報告は、同様の調査研究の 2006 年度(平成 18 年度)版である。このような調査研究には連

続性が必要であるので、2005年度までの調査研究と同じ方針でデータの整理・分析を行う。2005年度と同様に、個別課題研究費（基盤研究、萌芽研究、若手研究、特別研究員奨励費）と大型研究費（特別推進研究、特定領域研究、特別研究促進費、学術創成研究費）とその他（特定奨励費、研究成果公開促進費、審査・評価・分析経費）にわけ、個別課題研究費、大型研究費について解析する。

2. 調査研究に利用したデータベース

科学研究費補助金の採択研究課題名等については、「文部科学省科学研究費補助金採択課題・公募審査要覧」（ぎょうせい発行）として、毎年10月に公表・刊行されている。また、科学研究費補助金の採択研究課題名や成果概要等については、国立情報学研究所により「KAKEN（科学研究費補助金採択課題・成果概要データベース）」（URL：<http://seika.nii.ac.jp/>）としても公開されている。このように、科学研究費補助金については、公開されたデータが存在するため、採択研究課題数等を機関評価の資料として用いることが可能である。このことは、2005年（平成17年）6月にユネスコ・ヨーロッパ高等教育センターが呼びかけ開催された高等教育専門家会合において、大学ランキングの望ましい在り方を示した文書「高等教育機関のランキングに関するベルリン原則」にも謳われているデータの透明性にあたる。

本調査研究、特に個別課題研究費の分析には「KAKEN」に公開されているデータベースを用いている。また、予算額等の「KAKEN」から得られないデータについては「文部科学省科学研究費補助金採択課題・公募審査要覧」に掲載されている数値を用いた。なお、「KAKEN」には年度当初の採択研究課題に加え、年度途中での追加採択研究課題も含まれているため、「文部科学省科学研究費補助金採択課題・公募審査要覧」に掲載されている数値と一致しない場合があることに注意されたい。

3. 2006 年度（平成 18 年度）の包括的な状況

2006 年度の総予算額は、図 1-1 に示したように、15 億円、0.8% 増えて 1,895 億円である。緊縮財政状況の中でも伸びているといえるが、伸び率がますます縮小してきていることがわかる。2004 年度から 2006 年度までの総予算額の項目別内訳について示したものが、表 1-1 である。

2004、2005 年度と比べて、特別研究員奨励費を除く個別課題研究費（基盤研究、萌芽研究、若手研究）が 59.2% に微増し、大型研究費（特別推進研究、特定領域研究、特別研究促進費、学術創成研究費）が 34.5% に微減し、年々大型研究費から個別課題研究費に若干予算が移動していることがわかる。しかし、項目別予算の割合はほとんど変化していない。言い換えれば、全体的な枠組みは近年ほとんど変化しておらず、総予算額のみが増えてきているといえる。

表 1-1 科学研究費補助金の項目別予算額

		金額単位/百万円		
項 目		2004年度	2005年度	2006年度
1 科学研究費	(1) 特別推進研究	13,400	13,600	13,700
	(2) 特定領域研究	40,291	40,291	40,291
	(3) 基盤研究(S)	9,310	10,600	10,600
	(4) 基盤研究(A)	20,640	20,640	20,640
	(5) 基盤研究(B)	34,110	34,110	34,110
	(6) 基盤研究(C)	19,870	19,870	19,870
	(7) 萌芽研究	5,250	5,250	5,250
	(8) 若手研究(A)	5,440	5,900	6,150
	(9) 若手研究(B)	13,110	14,600	14,600
	(10) 若手研究(スタートアップ)	0	0	1,000
	(11) 奨励研究	600	600	600
	(12) 特別研究促進費	250	250	400
		小 計	162,271	165,711
2 研究成果公開促進費	(1) 学術定期刊行物	884	884	884
	(2) 学術図書	685	685	685
	(3) データベース	1,416	1,416	1,416
	(4) 研究成果公開発表	397	397	397
		小 計	3,382	3,382
3 特定奨励費		770	770	770
4 特別研究員奨励費		5,710	6,170	6,070
5 学術創成研究費		9,950	11,050	11,050
6 審査・評価・分析経費		917	917	1,017
合 計		183,000	188,000	189,500

まず、個別課題研究費について、2006 年度の採択研究課題数を「分野」別に眺めてみる。採択研究課題数に着目し、個別課題研究費（基盤研究、萌芽研究、若手研究、および特別研究員奨励費）の分析に用いた「分野」別および研究種目別の採択研究課題数と配分額を表 1-2 に示す。特別研究員奨励費を除いた個別課題研究費（基盤研究、萌芽研究、若手研究）の 2006 年度の「分野」別の採択研究課題数の割合を 2005 年度と比較すると、総予算額の増加に伴い全体の採択研究課題数が 4.3% 増え、「系」別の伸びが総合・新領域系で 7.1%、人文社会系で 8.5% 増えているのに対して、理工系で 1.1%、生物系で 3.5% しか伸びておらず、その伸び方には差があることがわかる。

次に、2006 年度の採択研究課題数を機関別に眺めてみる。2006 年度の特別研究員奨励費を除く研究種目全体の機関別採択研究課題数上位 50 位を表 1-3 に示す。1 位の東京大学をはじめとして、上位

を旧帝国大学が占め、筑波大学、広島大学等の旧文理大学が続くことがわかる。また、医学部を持つ大学が上位に現れやすい傾向がみてとれる。このように、採択研究課題全体では各機関の研究分野の特徴が表れにくく、大規模の国立大学が上位にあるように見える。

表 1-2 個別課題研究費の分野別研究種目別の採択研究課題数と配分額（2006 年度）

金額単位/百万円

研究種目	分野	総合領域	複合新領域	人文学	社会科学	数物系科学	化学	工学	生物学	農学	医歯薬学	時限付き	研究種目別合計
基盤研究 (S)	件数	33	38	13	9	38	25	77	28	20	55	—	336
	配分額	572	693	188	141	614	452	1,206	451	308	964	—	5,588
基盤研究 (A)	件数	188	195	135	159	192	82	320	86	125	213	—	1,695
	配分額	1,869	2,021	1,010	1,276	1,842	846	3,503	861	1,214	2,457	—	16,899
基盤研究 (B)	件数	905	538	565	755	614	329	1,312	310	693	1,719	—	7,740
	配分額	3,811	2,423	1,876	2,614	2,497	1,702	6,296	1,522	3,127	8,639	—	34,507
基盤研究 (C)	件数	1,788	589	1,626	1,886	1,277	436	1,827	484	751	5,293	291	16,248
	配分額	2,280	784	1,557	1,930	1,442	655	2,519	729	1,049	7,600	399	20,943
萌芽研究	件数	558	259	181	270	240	189	555	164	300	1,298	—	4,014
	配分額	719	366	180	276	290	290	815	246	432	1,896	—	5,508
若手研究 (A)	件数	120	78	8	19	75	68	189	48	45	133	—	783
	配分額	764	514	26	59	540	480	1,372	362	298	922	—	5,337
若手研究 (B)	件数	1,537	506	633	1,313	881	439	1,535	482	589	3,652	—	11,567
	配分額	2,004	693	593	1,270	1,047	671	2,091	751	830	5,221	—	15,170
若手研究(スタートアップ)	件数	94	42	58	111	52	28	92	35	44	247	—	803
	配分額	119	53	66	120	66	37	117	46	60	315	—	1,000
分野別合計	件数	5,223	2,245	3,219	4,522	3,369	1,596	5,907	1,637	2,567	12,610	291	43,186
	配分額	12,137	7,548	5,496	7,686	8,338	5,133	17,919	4,968	7,316	28,013	399	104,953
特別研究員奨励費	件数	5,438											5,438
	配分額	5,353											5,353

* 特別研究員奨励費に関してのみ、平成 18 年度文部科学省科学研究費補助金採択課題・公募審査要覧よりデータを採用した。

表 1-3 特別研究員奨励費を除く研究種目全体 採択研究課題数上位 50 位 (2006 年度)

金額単位/千円

順位	種別	機関名	2006年度	
			件数	金額
1	国	東京大学	2,860	17,765,839
2	国	京都大学	2,310	11,558,570
3	国	東北大学	1,890	8,955,710
4	国	大阪大学	1,794	7,922,190
5	国	九州大学	1,466	5,497,180
6	国	北海道大学	1,456	5,447,350
7	国	名古屋大学	1,256	6,110,026
8	国	筑波大学	944	2,894,190
9	国	広島大学	837	2,317,170
10	国	東京工業大学	790	4,153,960
11	国	神戸大学	762	2,394,089
12	国	岡山大学	644	1,717,090
13	私	慶應義塾大学	622	2,005,480
14	国	千葉大学	593	1,558,300
15	私	早稲田大学	576	1,677,750
16	他	理化学研究所	553	2,362,880
17	国	金沢大学	501	1,291,310
18	国	新潟大学	458	1,079,810
19	国	熊本大学	408	1,262,970
20	国	東京医科歯科大学	407	1,650,710
21	国	徳島大学	402	1,099,800
22	国	長崎大学	390	943,780
23	私	日本大学	347	650,710
24	国	山口大学	340	707,640
25	公	大阪市立大学	335	890,230
26	国	群馬大学	333	776,020
27	国	信州大学	316	638,740
28	国	鹿児島大学	305	610,530
29	公	大阪府立大学	296	708,670
30	公	首都大学東京	288	752,860
31	他	産業技術総合研究所	272	908,750
32	国	愛媛大学	270	704,040
33	国	岐阜大学	267	587,940
34	国	静岡大学	266	605,570
35	国	富山大学	258	538,410
36	国	山形大学	247	526,110
37	私	立命館大学	245	632,300
38	国	三重大学	240	582,050
39	国	東京農工大学	228	941,360
40	公	名古屋市立大学	224	539,200
41	国	横浜国立大学	222	688,080
42	国	鳥取大学	217	476,700
43	国	琉球大学	211	382,510
44	私	東海大学	208	448,000
45	国	福井大学	205	402,890
46	国	弘前大学	204	377,930
47	公	横浜市立大学	203	646,860
48	国	奈良先端科学技術大学院大学	189	861,960
49	公	京都府立医科大学	186	475,410
50	私	東京理科大学	185	497,580
50	国	宮崎大学	185	383,500
50	国	佐賀大学	185	305,715
合計			47,484	152,280,754

4. 調査研究の具体的な分析方針

特別研究員奨励費を除く個別課題研究費では、科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度を、科学研究費補助金申請および採択に用いられた新「細目表」にしたがって整理した。基本的には前回の2005年度の分析方針と同じである。経時変化がわかるように、2005年度の機関別採択研究課題数を併記することとした。ただし、2005年度の途中から2006年度の研究課題の採択までの間に、大学の合併や名称変更などが行われている。2006年度の採択研究課題数を表記する場合には、この点を考慮して、2006年4月1日現在における大学等の合併や改廃を考慮した合算を行うなどの補正をしている。また、独立行政法人の改編に伴い申請時の機関名の記述が変更になったものもあり、比較の難しいものもある。補正内容の詳細については個々に記さないの、注意されたい。

これらの研究種目については次の方法で分析する。

- (1) 各「系」について、2006年度の科学研究費補助金の採択研究課題数の総数による機関別順位を上位50位まで整理する。
- (2) 各「分野」について、採択研究課題数による機関別順位を上位50位まで整理する。
- (3) 「分科」については、文学、法学、経済学、薬学等学部に対応するものもある。基本的には、各「分科」について採択研究課題数による機関別順位を上位30位まで整理する。ただし、採択研究課題数が1件の場合は省略し、2件までの順位とする。
- (4) 各「細目」については、調査件数が少ないことから、2006年度の単年度の分析の対象にはしなかった。この点については、現在の「細目表」が用いられる5年間の採択研究課題数の動向をいずれみるときに、あらためて分析対象としたい。

一方、特別研究員奨励費については、「KAKEN」に公開されているデータベース上では、基本的に2003年度に新規採用された特別研究員からの申請による研究課題では旧「細目表」が主に用いられ、2003年度に追加採用および2004年度以降に新規採用された特別研究員からの申請による研究課題では新「細目表」が用いられている。特別研究員が2年もしくは3年任期であることから、特別研究員奨励費の採択研究課題では、旧「細目表」により分類される研究課題と新「細目表」により分類される研究課題が混在している。

したがって、特別研究員奨励費については次の方法で分析する。

- (1) 特別研究員奨励費全体の採択研究課題の総数（新・旧「細目表」すべてを含む）による機関別順位を上位50位まで整理する。
- (2) 「細目表」が混在しているため、旧「細目表」の「部」と新「細目表」の「分野」を、文系（部：文学、法学、経済学／分野：人文学、社会科学）、理工系（部：理学、工学、農学／分野：数物系科学、化学、工学、生物学、農学）、医系（部：医学／分野：医歯薬学）、融合系（部：複合領域／分野：総合領域、複合新領域）の4つに統合する。この4つの「研究領域」について、採択研究課題数による機関別順位を上位50位まで整理する。
- (3) 各「部」および各「分野」については、原則として採択研究課題数による機関別順位を上位30位まで整理する。ただし、採択研究課題数が1件の場合は省略し、2件までの順位とする。なお、これらについては、「細目表」の変更をまたいでいるため個別の機関別順位には本質的な意味がないことに注意が必要である。

II. 個別課題研究費編：特別研究員奨励費

1 概要

特別研究員（最長任期3年）とは、「優れた若手研究員を養成・確保するため、自由な発想のもとに主体的な研究を進める機会を与える」ために、博士課程の在学者もしくは修了者が自ら日本学術振興会に申請し、審査による選考を経て採用された萌芽的な研究者といえる。特別研究員奨励費は、個別課題研究費の研究種目の一つであるが、日本学術振興会特別研究員が行う研究に対する助成（研究期間1年）であり、採用期間の間、毎年申請すれば基本的には申請した研究課題が採択されることになっている。したがって、特別研究員奨励費は基盤研究(S)、(A)、(B)、(C)、萌芽研究、若手研究等とは異なり、日本学術振興会の採用する特別研究員となることがこの研究費を得るための必須条件である。

特別研究員奨励費の採択・配分は科学研究費補助金の全ての「細目」にわたっている。2003年度の「細目表」の改訂によって、特別研究員奨励費以外の個別課題研究費は新「細目表」を用いている。しかし、I章で述べたように、特別研究員として申請し採用された際にも科学研究費補助金の「細目表」を用いている。特別研究員の申請は前年度の5月上旬頃であるため、2003年度に採用された特別研究員が特別研究員奨励費を申請する際にも旧「細目表」を用いていた。2004年度に採用された特別研究員は基本的に新「細目表」を用いているため、2004年度の特別研究員奨励費では、新「細目表」と旧「細目表」が混在し、ほぼ同数となっている。特別研究員の任期は最長3年であるが、出産や育児のために途中中断が可能となったため、2006年度の特別研究員奨励費においても僅かではあるが旧「細目表」に基づく採択研究課題があり、新「細目表」と混在している状況となっている。

新旧の「細目表」にかかわらず特別研究員奨励費全体での機関別採択研究課題数の上位50位を表2-1に示す。表から明らかなように、東京大学が群を抜いており、京都大学がそれに続いている。旧帝国大学と東京工業大学までとそれ以降とではやや段差があり、以下、筑波大学、早稲田大学、慶應義塾大学、産業技術総合研究所と続き、あとはなだらかに減少する。この状況には、これまでと比較してほとんど変化がない。2006年度の採択研究課題数は、前年度と比較すると全体で2.1%減少している。この中で、1位の東京大学が採択研究課題数を伸ばし、2位の京都大学との差を広げている。

東京大学から東京工業大学の上位8機関で全採択研究課題数の60.2%を占める。これはわが国の研究者の養成・確保に対する旧帝国大学系総合大学の役割の重さを如実にあらわしている。この傾向はほとんど変わっていない。

表2-1 特別研究員奨励費採択研究課題数上位50位(2006年度)

金額単位/千円

順位	種別	機関名	2006年度		2005年度 件数
			件数	金額	
1	国	東京大学	1,190	1,121,300	1,161
2	国	京都大学	711	669,000	713
3	国	大阪大学	327	318,700	327
4	国	東北大学	301	280,774	292
5	国	北海道大学	266	252,746	247
6	国	九州大学	262	254,600	230
7	国	名古屋大学	210	198,800	233
8	国	東京工業大学	201	193,300	211
9	国	筑波大学	125	116,100	134
10	私	早稲田大学	114	100,200	125
11	私	慶應義塾大学	104	95,805	103
12	他	産業技術総合研究所	102	110,000	131
13	国	神戸大学	83	79,600	80
14	国	広島大学	79	74,200	79
15	他	理化学研究所	54	56,500	34
15	国	一橋大学	54	45,300	60
17	国	岡山大学	49	49,500	53
18	国	千葉大学	40	39,600	43
19	国	奈良先端科学技術大学院大学	39	37,900	46
19	他	農業・食品産業技術総合研究機構	39	37,800	50
21	公	首都大学東京	37	33,800	41
22	国	熊本大学	33	31,400	30
22	公	大阪市立大学	33	29,900	35
24	国	東京医科歯科大学	28	28,400	23
25	国	横浜国立大学	27	23,800	29
26	国	岐阜大学	24	24,500	29
26	私	立命館大学	24	20,800	19
28	他	物質・材料研究機構	23	23,600	31
29	国	愛媛大学	20	20,600	18
29	国	金沢大学	20	19,400	24
29	私	東京理科大学	20	19,000	27
32	他	高エネルギー加速器研究機構	19	21,200	22
32	国	東京農工大学	19	19,200	19
34	国	新潟大学	18	18,200	17
34	他	農業生物資源研究所	18	18,200	20
34	国	総合研究大学院大学	18	16,900	18
34	私	上智大学	18	16,800	26
34	私	日本大学	18	16,300	19
34	国	静岡大学	18	15,900	16
40	国	信州大学	17	15,300	16
41	他	森林総合研究所	16	17,700	19
41	国	名古屋工業大学	16	15,500	23
43	国	埼玉大学	15	14,800	13
43	私	関西学院大学	15	13,200	15
45	国	長崎大学	14	16,900	15
45	国	宮崎大学	14	14,000	10
45	公	大阪府立大学	14	12,800	13
45	私	立教大学	14	12,800	14
49	他	基礎生物学研究所	13	16,700	12
49	国	徳島大学	13	13,600	14
49	国	鳥取大学	13	13,400	14
49	他	国立天文台	13	13,200	13
49	国	電気通信大学	13	12,700	18
合計			5,757	5,533,171	5,884

他の個別課題研究費と同様に、特別研究員奨励費も「分野」別に研究機関ごとの採択研究課題数について整理していきたいが、I章で述べたように特別研究員奨励費の場合には新旧両方の「細目表」により申請が行われているという特殊な事情がある。特別研究員奨励費全体の採択研究課題数を旧「細目表」の「部」または新「細目表」の「分野」別に表2-2に示す。表からわかるように新「細目表」による採択研究課題が99.4%を占めている。依然として「細目表」によって「部」または「分野」別に各研究機関の役割を論ずることは難しいといえる。なお、「KAKEN」に登録されている採択された特別研究員奨励費のうち、59件については「細目」の記載がないため、表2-1と表2-2の合計欄の件数や金額が異なっている。

表2-2 特別研究員奨励費「部」または「分野」別 採択研究課題数（2006年度）

			金額単位/千円	
部または分野		件数	金額	
旧細目表	文学	3	1,820	
	法学	0	0	
	経済学	0	0	
	理学	4	3,846	
	工学	24	22,800	
	農学	0	0	
	医学	3	3,300	
	複合領域	2	1,305	
	小計	36	33,071	
新細目表	総合領域	509	487,400	
	複合新領域	334	326,700	
	人文学	504	419,400	
	社会科学	521	457,400	
	数物系科学	737	729,300	
	化学	529	512,100	
	工学	788	769,000	
	生物学	610	613,800	
	農学	609	602,600	
	医歯薬学	521	525,200	
	小計	5,662	5,442,900	
合計		5,698	5,475,971	

そこで、「部」または「分野」に代わる研究領域として、文系、理工系、医系、融合系の4つの研究領域を考え、この研究領域に「部」および「分野」を表2-3に示すように振りわけた。このような研究領域にわけてみると、前年度と比較して分布には大きな変化がないようにみえる。

以下、この研究領域別に、採択研究課題数による機関別順位を整理していくこととする。なお、「部」および「分野」別に各研究機関の役割を論ずることは難しく、また、前年度の採択研究課題数との比較も難しいため、参考として上位30位までの採択研究課題数の表のみ示すこととする。

表2-3 特別研究員奨励費「研究領域」別 採択研究課題数（2006年度）

金額単位/千円

研究領域	細目表	部または分野	2006年度		2005年度
			件数	金額	件数
文系	旧	文学	3	1,820	187
	旧	法学	0	0	24
	旧	経済学	0	0	23
	新	人文学	504	419,400	407
	新	社会科学	521	457,400	429
	小計		1,028	878,620	1,070
理工系	旧	理学	4	3,846	299
	旧	工学	24	22,800	208
	旧	農学	0	0	152
	新	数物系科学	737	729,300	629
	新	化学	529	512,100	437
	新	工学	788	769,000	681
	新	生物学	610	613,800	515
	新	農学	609	602,600	517
小計		3,301	3,253,446	3,438	
医系	旧	医学	3	3,300	78
	新	医歯薬学	521	525,200	432
	小計		524	528,500	510
融合系	旧	複合領域	2	1,305	181
	新	総合領域	509	487,400	376
	新	複合新領域	334	326,700	257
	小計		845	815,405	814
合計			5,698	5,475,971	5,832

2 研究領域別

2-1 文系

新「細目表」の人文社会系の分野：人文学、社会科学に、旧「細目表」の中で大まかに対応するのは、部：文学、法学、経済学である。これらを文系として合計した全体での機関別採択研究課題数上位 50 位を表 2-4 に示す。

文系の特別研究員奨励費の採択研究課題数については、東京大学と京都大学が他の機関を圧倒していることがわかる。東京大学が文系全体の約 4 分の 1 となる 24.5%、京都大学が 13.5%、私立大学最上位の早稲田大学が 4.9% である。文系全体としてみれば、特別研究員は、東京大学と京都大学を除けば非常に幅広く所属しており、私立大学や研究所等にも多い。しかし、単年度のため採択研究課題数が少なく、上位の 2 大学を除けば機関別順位やその占める割合に統計的に意味があるかどうかは不明である。

前年度と比較して、その順位には大きな変動がないことがわかる。ただし、文系全体の採択研究課題数は前年度比 3.9% も減少している。

以下、新「細目表」の分野：人文学、社会科学について、上位 30 位までを表にまとめ、表 2-5 に示す。どの「分野」においても、東京大学が 1 位を占めている。

表2-4 文系 採択研究課題数上位50位(2006年度)

金額単位/千円

順位	種別	機関名	2006年度		2005年度
			件数	金額	件数
1	国	東京大学	252	215,000	250
2	国	京都大学	139	115,800	146
3	国	一橋大学	51	42,200	56
4	私	早稲田大学	50	39,900	51
5	国	大阪大学	48	42,000	44
6	国	北海道大学	37	29,400	37
7	国	九州大学	34	30,300	28
8	国	筑波大学	31	25,800	33
9	国	名古屋大学	29	24,300	44
9	国	東北大学	29	24,274	36
11	私	慶應義塾大学	28	24,200	29
12	国	神戸大学	25	20,500	21
13	国	広島大学	18	14,500	18
14	公	大阪市立大学	15	11,900	11
15	私	立命館大学	14	11,200	12
16	公	首都大学東京	13	10,700	15
17	私	上智大学	11	9,900	16
18	私	法政大学	9	7,700	6
18	私	関西学院大学	9	7,600	8
20	国	東京外国語大学	8	7,100	10
21	他	東洋文庫	7	7,400	5
21	私	中央大学	7	5,900	7
23	私	同志社大学	6	5,100	5
23	国	横浜国立大学	6	3,600	4
25	私	青山学院大学	5	6,200	3
25	私	学習院大学	5	5,000	5
25	他	国立民族学博物館	5	4,700	9
25	国	政策研究大学院大学	5	4,400	3
25	国	総合研究大学院大学	5	4,200	5
25	私	國學院大學	5	4,200	5
25	国	お茶の水女子大学	5	3,900	7
25	国	千葉大学	5	3,800	9
33	他	産業技術総合研究所	4	4,600	4
33	国	東京工業大学	4	3,900	1
33	私	明治大学	4	3,500	4
33	他	国立歴史民俗博物館	4	3,400	2
33	他	国文学研究資料館	4	3,300	5
33	私	国際基督教大学	4	3,200	2
39	国	東京芸術大学	3	4,800	9
39	私	大谷大学	3	3,500	4
39	国	東京学芸大学	3	3,300	3
39	他	国立精神・神経センター	3	2,946	4
39	私	日本大学	3	2,600	4
39	私	明治学院大学	3	2,200	1
45	私	専修大学	2	2,300	1
45	私	関西大学	2	2,100	1
45	他	国立国語研究所	2	2,000	1
45	国	埼玉大学	2	1,900	1
45	私	二松学舎大学	2	1,900	0
45	私	佛教大学	2	1,900	1
45	私	立教大学	2	1,800	5
45	私	九州産業大学	2	1,800	2
45	私	成蹊大学	2	1,700	2
45	国	岡山大学	2	1,500	2
45	私	大東文化大学	2	1,500	0
合計			1,028	878,620	1,070

2-2 理工系

旧「細目表」の部：理学、工学、農学に新「細目表」の中で大まかに対応するのは、理工系の分野：数物系科学、化学、工学と、生物系の分野：生物学、農学である。これらを理工系として合計した全体での機関別採択研究課題数上位 50 位を表 2-6 に示す。

理工系の特別研究員奨励費の採択研究課題数についても、東京大学と京都大学が上位を占めるが、文系の場合ほど他の研究機関との差は大きくない。しかし、文系と比較して、国立大学が上位を占め、旧帝国大学と東京工業大学に全体の 62.9%が集中し、公立大学や私立大学が占める割合が小さいことがわかる。東京大学が全体の約 5 分の 1 の 19.9%、京都大学が 12.2%、私立大学最上位の早稲田大学が 1.4%である。しかし、単年度のため採択研究課題数が少なく、20 位以下の機関別順位やその占める割合に統計的に意味があるかどうかは不明である。

前年度と比較すると、その順位には大きな変動がないことがわかる。理工系全体の採択研究課題数は前年度より 137 件減少している。また、理化学研究所が前年度に引き続き採択研究課題数を伸ばしており、上位を堅持していることがわかる。これは、学位取得後に特別研究員へ採用される場合 (PD) に、学位を取得した研究室から異動することが原則となったために、他の研究機関に異動するものが増えたことが原因の一つと考えられる。

以下、旧「細目表」の部：工学、および新「細目表」の分野：数物系科学、化学、工学、生物学、農学について、上位 30 位までを表にまとめ、表 2-7～2-9 に示す。どの「分野」においても、東京大学の強さが目立つ。しかし、「分野」によっては、東京大学と他の大学との差が小さいところもあり、文系と比較して東京大学の強さは目立たない。

表2-6 理工系 採択研究課題数上位50位(2006年度)

金額単位/千円

順位	種別	機関名	2006年度		2005年度
			件数	金額	件数
1	国	東京大学	657	641,300	656
2	国	京都大学	402	389,400	413
3	国	東北大学	213	198,400	199
4	国	大阪大学	182	181,200	186
5	国	北海道大学	165	162,546	155
6	国	九州大学	160	154,600	144
7	国	東京工業大学	152	145,700	167
8	国	名古屋大学	145	140,200	138
9	他	産業技術総合研究所	80	87,000	108
10	国	筑波大学	56	53,800	60
11	国	広島大学	50	49,000	47
12	私	早稲田大学	47	45,000	61
13	私	慶應義塾大学	43	40,300	41
14	国	神戸大学	42	41,700	44
15	他	農業・食品産業技術総合研究機構	38	36,600	49
16	国	岡山大学	36	35,300	41
17	他	理化学研究所	34	38,300	26
18	国	奈良先端科学技術大学院大学	24	23,700	30
19	国	熊本大学	23	20,900	22
20	公	首都大学東京	21	20,000	23
21	他	物質・材料研究機構	20	21,300	29
21	国	横浜国立大学	20	19,300	23
23	他	高エネルギー加速器研究機構	18	20,000	21
24	他	農業生物資源研究所	17	17,000	20
25	他	森林総合研究所	16	17,700	19
25	私	東京理科大学	16	15,300	20
25	国	静岡大学	16	14,200	14
28	国	東京農工大学	15	15,600	16
28	国	千葉大学	15	15,400	18
28	国	岐阜大学	15	15,000	20
31	他	基礎生物学研究所	13	16,700	9
31	他	国立天文台	13	13,200	13
31	国	名古屋工業大学	13	12,500	20
34	他	宇宙航空研究開発機構	12	15,000	15
34	国	新潟大学	12	12,900	14
34	公	大阪市立大学	12	12,100	16
34	国	愛媛大学	12	11,900	14
34	国	埼玉大学	12	11,800	10
34	私	日本大学	12	11,200	10
40	国	岩手大学	11	10,600	9
40	国	信州大学	11	8,400	10
42	他	国立遺伝学研究所	10	12,300	9
42	国	総合研究大学院大学	10	9,800	6
42	私	立教大学	10	9,800	6
42	公	大阪府立大学	10	9,400	10
46	他	農業環境技術研究所	9	9,300	9
46	国	宮崎大学	9	9,200	8
46	国	長岡技術科学大学	9	8,800	12
46	私	近畿大学	9	8,800	4
50	国	山口大学	8	8,300	5
50	国	京都工芸繊維大学	8	8,200	6
50	国	金沢大学	8	7,700	9
50	公	横浜市立大学	8	7,600	11
50	他	海洋研究開発機構	8	7,000	12
		合計	3,301	3,253,446	3,438

表2-7 理工系「部」または「分野」別 採択研究課題数上位30位(2006年度)(1)

金額単位/千円

工学(旧「細目表」)					数物系科学				
順位	種別	機関名	件数	金額	順位	種別	機関名	件数	金額
1	国	東京大学	8	6,800	1	国	東京大学	220	220,900
2	国	京都大学	6	5,900	2	国	京都大学	111	106,300
3	国	筑波大学	2	2,000	3	国	東北大学	51	46,500
3	私	早稲田大学	2	2,000	4	国	名古屋大学	38	36,200
					5	国	東京工業大学	35	34,100
					6	国	北海道大学	31	31,100
					7	国	大阪大学	30	29,500
					8	国	九州大学	26	24,900
					9	他	高エネルギー加速器研究機構	14	13,500
					10	他	国立天文台	13	13,200
					11	国	広島大学	12	12,500
					12	他	産業技術総合研究所	11	12,900
					12	国	神戸大学	11	10,400
					14	他	宇宙航空研究開発機構	10	13,300
					14	私	早稲田大学	10	9,400
					16	他	理化学研究所	8	8,300
					16	国	筑波大学	8	8,100
					18	私	慶應義塾大学	7	6,200
					19	他	海洋研究開発機構	6	6,200
					19	国	愛媛大学	6	5,800
					21	国	岡山大学	5	5,300
					22	私	青山学院大学	4	3,800
					22	他	物質・材料研究機構	4	3,800
					22	私	日本大学	4	3,500
					25	他	情報通信研究機構	3	3,500
					25	公	大阪市立大学	3	3,400
					25	国	千葉大学	3	3,200
					25	公	首都大学東京	3	3,100
					25	私	上智大学	3	3,100
					25	私	近畿大学	3	2,800
					25	国	金沢大学	3	2,500
					25	私	立教大学	3	2,400
					25	国	熊本大学	3	2,300
合計			24	22,800	合計			737	729,300

表2-8 理工系「部」または「分野」別 採択研究課題数上位30位(2006年度)(2)

金額単位/千円

化学					工学(新「細目表」)				
順位	種別	機関名	件数	金額	順位	種別	機関名	件数	金額
1	国	東京大学	70	68,300	1	国	東京大学	129	120,900
2	国	京都大学	67	65,700	2	国	東北大学	86	80,000
3	国	大阪大学	50	47,100	3	国	東京工業大学	63	59,300
4	国	九州大学	40	38,600	4	国	京都大学	62	59,800
5	国	東京工業大学	32	30,300	5	国	大阪大学	57	58,000
6	国	名古屋大学	28	29,100	6	他	産業技術総合研究所	33	35,900
7	国	東北大学	27	24,900	6	国	九州大学	33	32,500
8	国	北海道大学	23	22,500	8	国	北海道大学	32	33,200
9	他	産業技術総合研究所	19	19,600	9	国	名古屋大学	28	26,100
10	私	早稲田大学	15	14,800	10	私	慶應義塾大学	19	18,400
10	私	慶應義塾大学	15	13,700	11	国	広島大学	16	14,900
12	国	筑波大学	12	10,900	12	他	物質・材料研究機構	12	14,100
13	国	熊本大学	9	7,800	12	私	早稲田大学	12	11,500
14	公	首都大学東京	7	6,300	14	国	筑波大学	11	9,400
14	他	理化学研究所	7	5,300	15	国	横浜国立大学	10	8,900
16	公	大阪市立大学	6	6,000	16	国	名古屋工業大学	8	7,900
16	公	大阪府立大学	6	5,000	17	国	神戸大学	7	7,100
18	国	奈良先端科学技術大学院大学	5	4,700	17	国	静岡大学	7	6,500
18	国	広島大学	5	4,500	17	公	首都大学東京	7	6,500
20	国	神戸大学	4	4,200	20	他	核融合科学研究所	6	6,900
20	国	京都工芸繊維大学	4	4,100	20	国	奈良先端科学技術大学院大学	6	6,700
20	国	横浜国立大学	4	3,900	20	国	千葉大学	6	6,400
20	私	東京理科大学	4	3,800	20	国	岐阜大学	6	5,900
20	他	物質・材料研究機構	4	3,400	20	国	埼玉大学	6	5,400
25	私	神奈川大学	3	3,500	25	国	東京農工大学	5	5,800
25	国	北陸先端科学技術大学院大学	3	3,200	25	私	東京理科大学	5	5,000
25	国	新潟大学	3	3,000	25	国	電気通信大学	5	4,900
25	私	関西学院大学	3	3,000	25	国	長岡技術科学大学	5	4,900
25	国	岡山大学	3	2,900	25	国	岡山大学	5	4,700
25	他	分子科学研究所	3	2,400	25	国	豊橋技術科学大学	5	4,500
合計			529	512,100	合計			788	769,000

2-3 医系

新「細目表」の生物系の分野：医歯薬学にほぼ対応するのは、旧「細目表」の部：医学である。これらを医系として合計した全体での機関別採択研究課題数上位 50 位を表 2-10 に示す。31 位の研究機関の採択研究課題数が 2 件であるので、これ以降は省略した。

特別研究員奨励費以外の個別課題研究費について「分野」別にみると、分野：医歯薬学が採択研究課題数全体の約 30% を占める。これに対して、特別研究員奨励費の採択研究課題数については、表 2-3 からわかるように、医系が全体の 9.2% に過ぎない。文系と異なり、大学院博士課程在學生に占める医系の割合が大きいにもかかわらず、医系全体の特別研究員奨励費の採択研究課題数が少ない。これは、研究者からの申請書に基づき審査される個別課題研究費の採択研究課題数は研究者総数もしくは申請総数に依存するため、医系において特別研究員となっている者の数が少ないためであろう。医系分野の博士課程の在學者または修了者は、研究者としてよりも高度職業人として研鑽を積むことを念頭におく者が多いとも考えられる。また、学部を卒業し資格のための国家試験に合格すれば、医師等の国家資格を有するため、これらの資格を用いて得る収入が特別研究員としての収入より高額となるためかもしれない。

医系では、東京大学が 19.5%、京都大学が 12.0% であり、旧帝国大学、東京医科歯科大学、千葉大学筑波大学の上位 10 機関に全体の 64.1% が集中している。同数 6 位の東京医科歯科大学を筆頭に保健系の単科大学が数多く顔を出しており、私立大学最上位の京都薬科大学と私立大学 2 位の慶應義塾大学が採択研究課題数を減らしているが、公立大学最上位の名古屋市立大学は 1 件増やしている。しかし、単年度のため 10 位以下の採択研究課題数が少なく、10 位ですでに 11 件に過ぎないため、機関別順位やその占める割合に統計的に意味があるかどうかは不明である。

前年度と比較すると、医系全体の採択研究課題数は 14 件増えたのみであり、全体の順位には大きな変動がないことがわかる。

以下、新「細目表」の分野：医歯薬学について、上位 30 位までを表にまとめ、表 2-11 に示す。

表2-10 医系 採択研究課題数上位50位(2006年度)

金額単位/千円

順位	種別	機関名	2006年度		2005年度
			件数	金額	件数
1	国	東京大学	102	99,700	78
2	国	京都大学	63	62,300	55
3	国	大阪大学	45	45,300	49
4	国	九州大学	29	30,000	23
5	国	北海道大学	28	28,100	23
6	国	東京医科歯科大学	15	15,900	19
6	国	東北大学	15	15,700	17
6	国	名古屋大学	15	14,200	18
9	国	千葉大学	13	12,500	10
10	国	筑波大学	11	11,300	16
11	国	神戸大学	10	10,200	8
12	国	岡山大学	9	11,000	10
12	国	熊本大学	9	9,300	7
14	国	徳島大学	8	8,200	8
14	私	京都薬科大学	8	7,800	9
16	国	長崎大学	7	9,600	8
16	公	名古屋市立大学	7	7,100	6
16	国	金沢大学	7	6,600	4
19	国	群馬大学	6	6,300	4
19	国	広島大学	6	5,900	5
19	私	慶應義塾大学	6	5,800	9
22	国	新潟大学	4	3,900	2
23	私	徳島文理大学	3	3,600	2
23	国	浜松医科大学	3	3,400	2
23	私	東京女子医科大学	3	3,400	2
23	公	札幌医科大学	3	3,300	5
23	私	昭和大学	3	3,300	3
23	他	生理学研究所	3	3,300	3
23	国	宮崎大学	3	2,700	1
23	私	自治医科大学	3	2,300	2
31	他	国立感染症研究所	2	2,600	2
31	他	愛知県がんセンター	2	2,400	3
31	他	産業技術総合研究所	2	2,300	1
31	他	国立長寿医療センター	2	2,300	3
31	国	福井大学	2	2,200	4
31	国	信州大学	2	2,200	3
31	国	高知大学	2	2,200	0
31	私	久留米大学	2	2,200	0
31	国	愛媛大学	2	2,100	1
31	公	岐阜薬科大学	2	2,100	2
31	国	山梨大学	2	2,000	1
31	他	東京都医学研究機構	2	2,000	2
31	国	富山大学	2	1,900	4
31	国	三重大学	2	1,900	1
31	私	東京理科大学	2	1,900	4
31	私	関西医科大学	2	1,900	2
31	公	大阪市立大学	2	1,800	2
31	他	理化学研究所	2	1,600	1
31	国	鹿児島大学	2	1,300	2
合計			524	528,500	510

表 2-1-1 医系「部」または「分野」別 採択研究課題数上位 30 位 (2006 年度)

金額単位/千円

医歯薬学				
順位	種別	機関名	件数	金額
1	国	東京大学	102	99,700
2	国	京都大学	62	61,200
3	国	大阪大学	45	45,300
4	国	九州大学	29	30,000
5	国	北海道大学	28	28,100
6	国	東京医科歯科大学	15	15,900
6	国	東北大学	15	15,700
6	国	名古屋大学	15	14,200
9	国	千葉大学	13	12,500
10	国	筑波大学	11	11,300
11	国	神戸大学	10	10,200
12	国	岡山大学	9	11,000
12	国	熊本大学	9	9,300
14	国	徳島大学	8	8,200
14	私	京都薬科大学	8	7,800
16	国	長崎大学	7	9,600
16	公	名古屋市立大学	7	7,100
16	国	金沢大学	7	6,600
19	国	群馬大学	6	6,300
19	国	広島大学	6	5,900
19	私	慶應義塾大学	6	5,800
22	国	新潟大学	4	3,900
23	私	徳島文理大学	3	3,600
23	国	浜松医科大学	3	3,400
23	私	東京女子医科大学	3	3,400
23	公	札幌医科大学	3	3,300
23	私	昭和大学	3	3,300
23	他	生理学研究所	3	3,300
23	国	宮崎大学	3	2,700
23	私	自治医科大学	3	2,300
合計			521	525,200

2-4 融合系

新「細目表」の総合・新領域系の分野：総合領域、複合新領域に大まかに対応するのは、旧「細目表」の部：複合領域である。これらを融合系として合計した全体での機関別採択研究課題数上位 50 位を表 2-12 に示す。ただし、新「細目表」では新たな「分科」も設けられており、対応性については他の系ほど簡単ではない。

融合系の特別研究員奨励費の採択研究課題数については、東京大学、京都大学、大阪大学と続き、1 位と 2 位、2 位と 3 位の間には段差がある。東京大学が全体の 19.5%、京都大学が 11.5%、大阪大学が 5.8% である。私立大学最上位の慶應義塾大学は採択研究課題数を伸ばしているものの全体の 3.2% に過ぎない。このような分布は、理工系に近いものである。これは、融合系の「部」や「分野」に含まれる研究分野が理工系に偏っているためであろう。しかし、単年度のため採択研究課題数が少なく、15 位ですでに 10 件未満となるため、機関別順位やその占める割合に統計的に意味があるかどうかは不明である。

前年度と比較してみても、大きな変動はみられない。旧「細目表」の部：複合領域に含まれていた研究分野の幾つかが他の系へ移行したり、新「細目表」の分野：総合領域、複合新領域に新しい「分科」が設けられたりしたために、各機関の採択研究課題数の増減が他の系よりも大きいように見える。理工系と同様に、理化学研究所などの研究機関が採択研究課題数を増やし、上位に進出している。

以下、新「細目表」の分野：総合領域、複合新領域について、上位 30 位までを表にまとめ、表 2-13 に示す。文系と同様に、同じ研究分野と考えられるものが新旧の「細目表」にまたがると同時に、新「細目表」では新たな「分科」も設けられたため、これらの順位にどの程度の意味があるかはよくわからない。

この一連の、科学研究費補助金の採択研究課題数による大学・大学院の研究活性度の調査研究にあたって、データの整理、編集、図表の作成をお願いした東京大学生産技術研究所の斉藤加余子氏に感謝の意を表す。

表2-12 融合系 採択研究課題数上位50位(2006年度)

金額単位/千円

順位	種別	機関名	2006年度		2005年度 件数
			件数	金額	
1	国	東京大学	165	151,600	163
2	国	京都大学	97	91,100	91
3	国	大阪大学	49	47,400	47
4	国	東北大学	42	40,100	38
5	国	東京工業大学	38	36,900	37
6	国	九州大学	36	36,600	32
7	国	北海道大学	35	32,400	31
8	私	慶應義塾大学	27	25,505	24
9	国	筑波大学	26	24,000	24
10	国	名古屋大学	21	20,100	33
11	他	産業技術総合研究所	16	16,100	18
11	他	理化学研究所	16	14,800	5
13	国	奈良先端科学技術大学院大学	14	13,300	14
13	私	早稲田大学	14	12,600	9
15	国	岐阜大学	8	8,400	7
15	国	東京医科歯科大学	8	7,700	2
17	国	千葉大学	7	7,900	6
17	私	立命館大学	7	7,000	3
17	国	北陸先端科学技術大学院大学	7	6,000	8
20	国	神戸大学	6	7,200	7
20	国	愛媛大学	6	6,600	3
22	他	生理学研究所	5	5,000	5
22	国	鳥取大学	5	4,800	4
22	他	国立情報学研究所	5	4,700	2
25	国	長崎大学	4	4,600	3
25	他	放射線医学総合研究所	4	4,600	2
25	国	電気通信大学	4	4,300	3
25	国	金沢大学	4	4,000	10
25	国	お茶の水女子大学	4	3,900	5
25	国	広島大学	4	3,900	7
25	国	九州工業大学	4	3,900	6
25	国	東京農工大学	4	3,600	3
33	私	東京女子医科大学	3	4,400	2
33	国	信州大学	3	3,600	2
33	私	岡山理科大学	3	3,500	2
33	他	NTTコミュニケーション科学基礎研	3	3,400	2
33	他	統計数理研究所	3	3,200	3
33	国	一橋大学	3	3,100	3
33	公	首都大学東京	3	3,100	3
33	国	名古屋工業大学	3	3,000	3
33	他	国立環境研究所	3	3,000	3
33	国	群馬大学	3	2,900	2
33	国	総合研究大学院大学	3	2,900	5
33	私	関西学院大学	3	2,600	2
33	公	大阪府立大学	3	2,400	3
33	他	国際電気通信基礎技術研究所	3	2,400	1
33	他	物質・材料研究機構	3	2,300	2
48	国	山口大学	2	2,400	0
48	他	国立身体障害者リハビリテーション	2	2,400	1
48	他	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2	2,400	1
48	他	国立循環器病センター	2	2,400	1
48	国	島根大学	2	2,300	1
48	他	国立極地研究所	2	2,200	4
48	私	東海大学	2	2,100	2
48	私	東京電機大学	2	2,100	0
48	他	国立長寿医療センター	2	2,100	3
48	国	長岡技術科学大学	2	2,000	0
48	国	山形大学	2	1,900	1
48	国	豊橋技術科学大学	2	1,900	1
48	公	兵庫県立大学	2	1,900	5
48	公	大阪市立大学	2	1,800	4
48	公	熊本県立大学	2	1,800	2
48	私	上智大学	2	1,800	2
48	国	静岡大学	2	1,700	2
48	国	岡山大学	2	1,700	0
48	公	名古屋市立大学	2	1,700	2
48	私	同志社大学	2	1,700	1
48	公	会津大学	2	1,600	1
48	国	琉球大学	2	1,500	2
48	私	立教大学	2	1,200	3
48	国	奈良女子大学	2	900	2
		合計	845	815,405	814

表2-13 融合系「部」または「分野」別 採択研究課題数上位30位(2006年度)

金額単位/千円

総合領域					複合新領域				
順位	種別	機関名	件数	金額	順位	種別	機関名	件数	金額
1	国	東京大学	109	100,600	1	国	東京大学	56	51,000
2	国	京都大学	51	47,400	2	国	京都大学	46	43,700
3	国	大阪大学	30	28,700	3	国	東北大学	25	23,600
4	国	九州大学	29	29,800	4	国	北海道大学	20	18,900
5	私	慶應義塾大学	23	22,200	5	国	大阪大学	19	18,700
6	国	東京工業大学	22	21,000	6	国	東京工業大学	16	15,900
7	国	筑波大学	18	16,100	7	他	産業技術総合研究所	11	11,400
8	国	東北大学	17	16,500	8	国	筑波大学	8	7,900
9	国	名古屋大学	16	15,600	9	私	立命館大学	7	7,000
10	国	北海道大学	15	13,500	9	国	九州大学	7	6,800
11	国	奈良先端科学技術大学院大学	12	11,500	11	国	愛媛大学	6	6,600
12	他	理化学研究所	11	10,400	11	国	岐阜大学	6	6,000
13	私	早稲田大学	10	8,600	13	国	名古屋大学	5	4,500
14	国	東京医科歯科大学	8	7,700	13	他	理化学研究所	5	4,400
15	国	神戸大学	6	7,200	15	私	早稲田大学	4	4,000
15	国	北陸先端科学技術大学院大学	6	5,000	15	国	広島大学	4	3,900
17	他	生理学研究所	5	5,000	17	国	千葉大学	3	3,700
17	他	国立情報学研究所	5	4,700	17	他	放射線医学総合研究所	3	3,400
17	他	産業技術総合研究所	5	4,700	17	国	一橋大学	3	3,100
20	国	千葉大学	4	4,200	17	私	慶應義塾大学	3	3,100
20	国	九州工業大学	4	3,900	17	国	鳥取大学	3	3,000
22	国	長崎大学	3	3,500	17	他	国立環境研究所	3	3,000
22	他	NTTコミュニケーション科学基礎研究所	3	3,400	17	国	お茶の水女子大学	3	2,900
22	他	統計数理研究所	3	3,200	17	国	東京農工大学	3	2,400
22	国	名古屋工業大学	3	3,000	17	他	物質・材料研究機構	3	2,300
22	他	国際電気通信基礎技術研究所	3	2,400	26	私	東京女子医科大学	2	3,500
27	国	信州大学	2	2,600	26	国	電気通信大学	2	2,200
27	国	岐阜大学	2	2,400	26	他	国立極地研究所	2	2,200
27	私	岡山理科大学	2	2,400	26	国	金沢大学	2	2,100
27	他	国立身体障害者リハビリテーションセンター	2	2,400	26	公	兵庫県立大学	2	1,900
27	他	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2	2,400	26	国	奈良先端科学技術大学院大学	2	1,800
27	他	国立循環器病センター	2	2,400	26	公	熊本県立大学	2	1,800
27	国	電気通信大学	2	2,100	26	公	大阪府立大学	2	1,500
27	他	国立長寿医療センター	2	2,100					
27	国	群馬大学	2	2,000					
27	公	首都大学東京	2	2,000					
27	国	総合研究大学院大学	2	1,900					
27	国	金沢大学	2	1,900					
27	国	豊橋技術科学大学	2	1,900					
27	国	鳥取大学	2	1,800					
27	公	大阪市立大学	2	1,800					
27	私	上智大学	2	1,800					
27	公	名古屋市立大学	2	1,700					
27	公	会津大学	2	1,600					
27	私	関西学院大学	2	1,600					
27	私	立教大学	2	1,200					
27	国	奈良女子大学	2	900					
		合計	509	487,400			合計	334	326,700